



地球環境保全

企業活動における地球環境への負荷の大きさを認識し、「未来につながるクリーンファクトリー」を合言葉に、環境と調和した持続可能な社会の構築に向けた取り組みを推進していきます。



GLOBAL MESSAGE



SEWS-AWHで成果をあげた エネルギー消費の削減活動

私は2010年からSEWS-AWHで働いています。ゼネラルマネージャーとして、エンジニアリング、生産、メンテナンス、安全、エネルギーにかかわる活動に責任をもって主導しています。2014年からエネルギー消費の削減を推進するための諸活動を開始しました。そのおかげもあって2015年にはISO 50001認証を取得しました。これらの活動によってエネルギー消費量の10%削減に成功しただけでなく、研修を通じて社員の意識を高めることができました。今後もこうした活動を継続して、SWSグループの環境保全計画を達成していきたいと考えています。

SEWS-Automotive Wire Hungary Ltd. (SEWS-AWH) [ハンガリー]

ゼネラルマネージャー

タマシュ ダカイ

環境マネジメント

環境保全理念

基本理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

行動指針

- ① 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- ② 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- ③ 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- ④ 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

環境マネジメント体制

住友電装グループは2017年度、これまで環境専門部会、海外各社、国内4地区を主軸に行っていた環境マネジメントシステム(EMS)の体制を見直し、事業本部ごとに環境管理責任者を置く事業部主導型の体制に再編成しました。併せてISO14001:2015改訂版への対応を行い、これまで未取得だった海外拠点においても同認証の取得を推進し、環境グローバルスタンダードに対応しました。

今後も海外各社と連携を図り、グループとして国際的基準に則った内部監査体制の確立をめざしていきます。

環境マネジメント体制図



住友電装グループ環境行動計画

当社グループは、製品開発から廃棄に至るすべての段階で環境負荷の低減に取り組むため、地域社会とのより良いつながりをグローバルに追求してきました。2013年度からは、住友電気工業(株)が実施する「アクションECO-21」運動を導入し、事業活動を通じて環境に優しい取り組みを実施しており、2018年度からは「アクションECO-22V」に改め、引き続き活動を展開しています。

「アクションECO-21」運動の2017年度の目標と実績

「アクションECO-21」Phase VI 2015～2017年度：基準年2012年度 目標		2017年度目標と実績		
		目標	実績	評価
地球温暖化(CO ₂ 削減)防止	省エネ(売上高原単位低減 ^{*1})グローバル	20%減	17%減	△
	オフィスの省エネ(床面積原単位低減 ^{*2})	5%減	4%増	×
	物流CO ₂ の原単位低減(国内)	5%減	30.4%減	○
省資源、リサイクルの推進	ゼロエミッション ^{*3} 推進(国内)	0.3%以下	0.02%	○
	廃棄物の絶対量低減(国内) ^{*4}	5%減	35%増 ^{*5}	×
	ゼロエミッション推進(海外)	9%以下 ^{*6}	11%	×
	水使用量の原単位低減 ^{*7} (グローバル)	5%減	22%減	○
環境配慮製品拡大	新製品のエコマインド製品の登録率	新規製品100%	97%	△
	環境配慮型製品 ^{*8} 売上比率の増加	売上比率 90%以上	82%	△

- ※1 売上高原単位=原油換算したエネルギーの使用量/売上高
- ※2 床面積原単位=原油換算したエネルギーの使用量/床面積
- ※3 ゼロエミッション率=(埋立量+単純焼却量)/廃棄物量(有価物含む)
- ※4 廃棄物(有価物除く)
- ※5 有価樹脂屑の産廃化により悪化
- ※6 住友電工の目標変更にあわせて変更(5%以下→9%以下)
- ※7 原単位=水使用量/売上高
- ※8 住友電工のエコシボル制度でも認定を受けると「エコ製品」にもなる

○=目標達成 △=目標未達(前年度より改善) ×=目標未達(前年度より悪化)

「アクションECO-22V」運動(2018～2022年度の目標)

「アクションECO-22V」 2018～2022年度：基準年度2017年度		範囲	2018年度目標	2022年度目標
地球温暖化(CO ₂ 削減)防止	CO ₂ 排出量削減	グローバル	1%減	5%減
	省エネ原単位削減	グローバル	4%減	20%減
省資源、リサイクルの推進	廃棄物量原単位削減	グローバル	1%減	5%減
	水使用量原単位削減	グローバル	1%減	5%減
環境配慮製品拡大	環境配慮型製品売上比率向上	国内	売上比率90%	95%

法令違反・環境事故ゼロ

マテリアルバランス(国内)(2017年度)

INPUT		生産	OUTPUT	
エネルギー			リサイクル	大気
購入電力	174 GWh	CO ₂ 排出量		90 千t-CO ₂
都市ガス	213 千m ³		SF ₆ [*] (CO ₂ 換算排出量)	0.03 千t-CO ₂
LPG	454 t		PRTR 対象物質	1.7 t
A重油	328 kℓ		排水	
灯油	317 kℓ		排水量	745 千m ³
水			PRTR 対象物質	0.15 t
水	745 千m ³		廃棄	
上水	257 千m ³		廃棄物排出量(有価物除く)	2.2 千t
地下水	308 千m ³		マテリアルリサイクル	1.0 千t
工業用水	180 千m ³		サーマルリサイクル	1.2 千t
原材料			埋立+単純焼却	0.001 千t
銅、アルミ	29 千t		PRTR対象物質	2.7 t
樹脂類	32 千t		再資源化量	
化学物質			有価物(銅・銅合金類含む)	13 千t
PRTR対象物質	22.5 t			

※六フッ化硫黄

地球温暖化防止

住友電装グループ温室効果ガス排出量(国内外)

当社グループでは、地球温暖化防止対策を環境分野における重要な課題の一つとしてとらえ、クリーンファクトリーの実現に向け、グループ一丸で取り組みを進めています。

2017年度のグループ全体における温室効果ガス排出量は、386千トンでした。

省エネによるエネルギー原単位低減(国内外製造会社)

2017年度目標 ▶ 2012年度比 **20%減** (売上高原単位比)

2017年度実績 ▶ 2012年度比 **17%減** (売上高原単位比)

省エネによる原単位低減(国内外製造会社)は、2012年度売上高原単位比で17%の削減となり、目標は未達でした。2017年度は、津製作所での成形機エアモレ対策プロジェクトを11月からスタート。また、海外の事例を調査し、「省エネ改善事例集」第2版として、グローバルに発行しています。グローバルでは、省エネ自主点検を実施し、設備の照明をLED化するなど、省エネアクションプランを策定しました。



照明のLED化による省エネ改善事例 (タイSEWT社)

省エネによるエネルギー原単位低減(国内オフィス)

2017年度目標 ▶ 2012年度比 **5%減** (床面積原単位比)

2017年度実績 ▶ 2012年度比 **4%増** (床面積原単位比)

本社(2013年5月から稼働)と四日市製作所の一部の棟を対象に、照明のLED化や空調機の更新などにより省エネに取り組んでいます。

2017年度の省エネによる原単位低減(国内オフィス)は、2012年度比4%増で、目標未達となりました。今後も現状分析と対策実施により、目標達成に努めていきます。

物流CO₂の原単位低減(国内)

2017年度目標 ▶ 2012年度比 **5%減** (売上高原単位比)

2017年度実績 ▶ 2012年度比 **30.4%減** (売上高原単位比)

国内物流CO₂排出量は、2012年度売上高原単位比で30.4%減となり、目標を大きく上回って達成しました。

関東自販向け出荷拠点変更(四日市→大和)、山形便輸送改善(山形～四日市)など距離短縮に取り組むとともに、2017年度に導入したフルトレーラーやフェリー化といったモーダルシフトに引き続き取り組むことで、CO₂排出量を低減していきます。

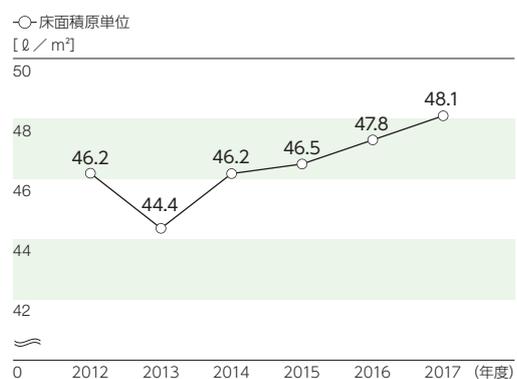
温室効果ガス排出量の推移(国内外)



省エネによるエネルギー原単位の推移(国内外製造会社)



省エネによるエネルギー原単位の推移(国内オフィス)



物流CO₂の原単位の推移(国内)



▶ 廃棄物の削減(国内)

2017年度目標 ▶ ゼロエミッション率 **0.3%以下**
 廃棄物の絶対量 2012年度比 **5%減**

2017年度実績 ▶ ゼロエミッション率 **0.02%**
 廃棄物の絶対量 2012年度比 **35%増**

廃棄物の資源としての有効活用を図るゼロエミッション率は0.02%で目標達成しました。2017年度に日英中版の廃棄物削減事例集を発行し、グローバル展開することで意識の共有を図り、廃棄物の削減に努めます。

▶ ゼロエミッション推進(海外)

2017年度目標 ▶ ゼロエミッション率 **9%以下**

2017年度実績 ▶ ゼロエミッション率 **11%**

海外でのゼロエミッション率は、各社で有価化、リサイクルなど、さまざまな活動に取り組んでいるものの、わずかに目標未達となりました。

それぞれの地域にマッチした改善事例、活動情報の水平展開を行うなど、ゼロエミッション率改善に取り組んでいきます。

▶ 環境負荷物質の管理・排出量削減

環境負荷物質の管理向上を意図して、住友電装グループ内の化学物質管理システムの導入を進めています。国内グループ会社のPRTR物質の排出は前年度比で3.6%増加しており、おもな増加物質はクロロホルムでした。届出対象の物質はアンチモンおよびその化合物、メチルナフタレン、キシレンなどでした。また、当社グループでは「PCB特別措置法」に沿って、PCB汚染物の保管・届出を実施し、順次廃棄を進めています。

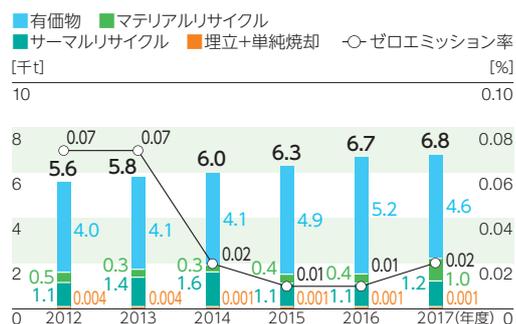
▶ 水資源の保全

住友電装グループは、水資源が重要な自然資本であることを認識し、全グループ会社を対象に、水リスクの評価を実施しました。評価を踏まえ、将来の事業継続に及ぼす水リスクの把握に取り組んでいます。

環境配慮型製品

当社グループは、製品を通して地球環境保全に貢献するため、2005年5月にISO14021に準拠した基準に基づく「エコシンボルマーク認定制度(環境配慮型製品認定制度)」を発足させました。認定は、全社環境管理責任者を委員長とする環境配慮型製品認定委員会が行っており、2017年度は新たに10件を認定し、累計で64件となりました。環境配慮型製品の売上比率90%以上という目標に対しては82%で未達でした。また、新製品の開発や既存製品の大幅な設計変更を行う際、製品環境アセスメントを実施し、「エコマインド製品」として登録しています。現在は97%の登録率で、今後100%の登録を目標としています。引き続き、環境配慮型製品売上比率、エコマインド製品の登録率向上をめざし、製品を通じて環境保全に注力していきます。

▶ 国内廃棄物排出量の推移(有価物含む)



▶ 海外廃棄物排出量の推移(有価物含む)



▶ PRTRの推移(国内)



▶ 2017年度新規認定環境配慮型製品

